

貸借対照表
平成30年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	306,778,906	251,625,208	55,153,698	流 動 負 債	181,832,103	158,628,150	23,203,953
現 金 預 金	150,788,038	86,584,995	64,203,043	1年以内返済予定 設備資金借入金	94,551,001	89,679,319	4,871,682
未 収 金	144,608,766	141,828,130	2,780,636	未 払 金	64,106,450	58,639,962	5,466,488
未 収 補 助 金	240,000	15,189,000	-14,949,000	預 り 金	109,331	378,116	-268,785
立 替 金	842,108	397,260	444,848	職 員 預 り 金	18,164,321	8,416,753	9,747,568
前 払 費 用	6,315,270	4,292,026	2,023,244	賞 与 引 当 金	4,901,000	1,514,000	3,387,000
1年以内長期前払費用	872,044		872,044	固 定 負 債	876,710,281	816,684,350	60,025,931
1年以内回収予定 長期貸付金	3,510,795	3,727,254	-216,459	設 備 資 金 借 入 金	799,143,830	752,353,631	46,790,199
徴 収 不 能 引 当 金	-398,115	-393,457	-4,658	退 職 給 付 引 当 金	7,500,800	8,090,720	-589,920
固 定 資 産	1,940,375,465	1,924,464,425	15,911,040	退 職 慰 労 引 当 金	70,065,651	56,239,999	13,825,652
基 本 財 産	904,308,787	975,439,221	-71,130,434	負 債 の 部 合 計	1,058,542,384	975,312,500	83,229,884
土 地	25,625,416	25,625,416					
建 物	877,683,371	948,813,805	-71,130,434	純 資 産 の 部			
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000		基 本 金	218,837,394	218,837,394	
そ の 他 の 固 定 資 産	1,036,066,678	949,025,204	87,041,474	基 本 金	218,837,394	218,837,394	
土 地	182,424,476	182,424,476		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	370,624,619	403,180,782	-32,556,163
建 物	328,460,480	261,680,463	66,780,017	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	370,624,619	403,180,782	-32,556,163
構 築 物	48,153,304	54,326,060	-6,172,756	そ の 他 の 積 立 金	120,508,715	111,888,715	8,620,000
機 械 及 び 装 置	220,391,198	168,125,684	52,265,514	施 設 整 備 費 積 立 金	41,548,715	41,548,715	
車 輛 運 搬 具	18,426,055	12,778,830	5,647,225	施 設 設 備 費 積 立 金	78,960,000	70,340,000	8,620,000
器 具 及 び 備 品	27,511,381	30,942,636	-3,431,255	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	478,641,259	466,870,242	11,771,017
建 設 仮 勘 定		19,482,000	-19,482,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	478,641,259	466,870,242	11,771,017
権 利	150,000	150,000		(うち当期活動 増 減 差 額)	20,391,017	38,405,963	-18,014,946
ソ フ ト ウ ェ ア	2,282,560	2,841,607	-559,047				
投 資 有 価 証 券		29,993,095	-29,993,095				
長 期 貸 付 金	2,858,433	2,648,922	209,511				
施 設 整 備 費 積 立 資 産	41,548,715	41,548,715					
施 設 設 備 費 積 立 資 産	78,960,000	70,340,000	8,620,000				
長 期 前 払 費 用	7,113,195	7,244,917	-131,722				
そ の 他 の 固 定 資 産	220,430	167,080	53,350				
退 職 給 付 引 当 資 産	7,500,800	8,090,720	-589,920				
退 職 慰 労 引 当 資 産	70,065,651	56,239,999	13,825,652	純 資 産 の 部 合 計	1,188,611,987	1,200,777,133	-12,165,146
資 産 の 部 合 計	2,247,154,371	2,176,089,633	71,064,738	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,247,154,371	2,176,089,633	71,064,738

資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	734,982,000	730,975,433	4,006,567
	高齢者共同住宅事業収入	40,873,000	40,193,457	679,543
	研修事業収入	5,360,000	5,377,238	-17,238
	保育事業収入	48,972,000	49,157,370	-185,370
	太陽光発電システム事業収入	24,027,000	25,186,754	-1,159,754
	経常経費寄附金収入	1,660,000	1,536,429	123,571
	受取利息配当金収入	92,000	67,057	24,943
	その他の収入	66,070,000	69,328,824	-3,258,824
	事業活動収入計(1)	922,036,000	921,822,562	213,438
支出	人件費支出	535,194,000	533,389,883	1,804,117
	事業費支出	138,370,000	135,356,015	3,013,985
	事務費支出	94,807,000	93,913,377	893,623
	支払利息支出	10,385,000	10,384,976	24
	その他の支出	18,490,000	17,848,393	641,607
	流動資産評価損等による資金減少額	483,000	481,541	1,459
事業活動支出計(2)	797,729,000	791,374,185	6,354,815	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		124,307,000	130,448,377	-6,141,377
施設整備等による収支	収入			
	設備資金借入金収入	145,087,000	144,766,000	321,000
	固定資産売却収入	30,000	80,000	-50,000
	施設整備等収入計(4)	145,117,000	144,846,000	271,000
	支出			
設備資金借入金元金償還支出	93,105,000	93,104,119	881	
固定資産取得支出	153,615,000	149,312,767	4,302,233	
施設整備等支出計(5)	246,720,000	242,416,886	4,303,114	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-101,603,000	-97,570,886	-4,032,114
その他の活動による収支	収入			
	長期貸付金回収収入	5,597,000	5,596,948	52
	投資有価証券売却収入	29,604,000	29,603,265	735
	その他の活動収入	128,000	127,038	962
	積立資産取崩収入	1,134,000	1,133,640	360
	事業区分間繰入金収入	10,780,000		10,780,000
	その他の活動による収入計(7)	47,243,000	36,460,891	10,782,109
	支出			
	長期貸付金支出	5,590,000	5,590,000	
	積立資産支出	22,994,000	22,989,372	4,628
事業区分間繰入金支出	10,780,000		10,780,000	
その他の固定資産取得支出	1,211,000	1,201,510	9,490	
その他の活動支出計(8)	40,575,000	29,780,882	10,794,118	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,668,000	6,680,009	-12,009
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		29,372,000	39,557,500	-10,185,500
前期末支払資金残高(12)		180,856,580	180,856,580	
当期末支払資金残高(11)+(12)		210,228,580	220,414,080	-10,185,500

事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	730,975,433	715,267,852	15,707,581
		高齢者共同住宅事業収益	40,193,457	38,476,559	1,716,898
		研修事業収益	5,377,238	856,291	4,520,947
		保育事業収益	49,157,370	36,013,420	13,143,950
		太陽光発電システム事業収益	25,186,754	24,016,846	1,169,908
		経常経費寄附金収益	1,536,429	1,377,391	159,038
		その他の収益	31,717,590	29,530,540	2,187,050
	サービス活動収益計(1)	884,144,271	845,538,899	38,605,372	
	費用	人件費	536,186,963	510,689,161	25,497,802
		事業費	135,528,815	137,096,105	-1,567,290
		事務費	94,145,920	93,631,282	514,638
		減価償却費	105,093,291	101,050,999	4,042,292
		△国庫補助金等特別積立金取崩額	26,497,460	27,440,493	-943,033
		徴収不能額	311,809	349,890	-38,081
引当金繰入		174,390	229,883	-55,493	
その他の費用	13,825,652	1,824,000	12,001,652		
サービス活動費用計(2)	858,769,380	817,430,827	41,338,553		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	25,374,891	28,108,072	-2,733,181		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	67,057	132,330	-65,273
		投資有価証券評価益		207,197	-207,197
		その他のサービス活動外収益	37,611,234	44,795,933	-7,184,699
	サービス活動外収益計(4)	37,678,291	45,135,460	-7,457,169	
	費用	支払利息	10,384,976	10,667,529	-282,553
		投資有価証券売却損 その他のサービス活動外費用	310,687 17,848,393	24,240,037	310,687 -6,391,644
サービス活動外費用計(5)	28,544,056	34,907,566	-6,363,510		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,134,235	10,227,894	-1,093,659		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	34,509,126	38,335,966	-3,826,840		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		8,043,000	-8,043,000
		固定資産売却益	71,657	69,997	1,660
	特別収益計(8)	71,657	8,112,997	-8,041,340	
	費用	固定資産売却損・処分損	20,248,469		20,248,469
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等) 国庫補助金等特別積立金積立額	-6,058,703 8,043,000		-6,058,703 -8,043,000
特別費用計(9)	14,189,766	8,043,000	6,146,766		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-14,118,109	69,997	-14,188,106		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,391,017	38,405,963	-18,014,946		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	466,870,242	437,084,279	29,785,963	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	487,261,259	475,490,242	11,771,017	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	8,620,000	8,620,000		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	478,641,259	466,870,242	11,771,017	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・直接控除方式による定額法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、一般社団法人沖縄県社会福祉事業共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。

- ・退職慰労引当金

常勤役員の退職金の支給に備えるため、常勤役員退職慰労金規程に基づき当期末において、支給見込み額を計上している。

- ・徴収不能引当金

入居者・利用者の未収金回収の不能に備えるため、当期末において徴収不能額を計上している。

- ・賞与引当金

当期支給した賞与を基に、4か月分(12月分～3月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 税効果会計の適用について

収益事業について、税引前の当期活動増減差額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期活動増減差額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

繰越欠損金	1,403,444円
繰延税金資産小計	1,403,444円
評価性引当額	△1,403,444円
繰延税金資産合計	0円

2. 法人で採用する退職給付制度

一般社団法人 沖縄県社会福祉事業共済会の実施する退職給付制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 事業区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 各拠点区分別内訳表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 東雲の丘拠点区分（社会福祉事業）

- 「本部」
- 「介護老人福祉施設」
- 「通所介護」
- 「短期入所」
- 「認知症対応型」
- 「認知症対応型通所」
- 「居宅介護支援」
- 「小規模多機能型」
- イ 高齢者共同住宅マチュピチュ拠点区分（公益事業）
 - 「有料老人ホーム」
 - 「通所事業」
 - 「配食サービス」
 - 「サービス付き高齢者住宅」
 - 「研修事業」
- ウ 事業所内保育園拠点区分（公益事業）
 - 「保育園事業」
 - 「企業主導型保育園事業」
- エ 太陽光発電システム拠点区分（収益事業）
 - 「太陽光発電システム」
 - 「太陽光発電システム（玉城）」
 - 「太陽光発電システム（新里）」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,625,416	0	0	25,625,416
建物	948,813,805	0	71,130,434	877,683,371
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	975,439,221	0	71,130,434	904,308,787

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

冷暖房設備取替のため、国庫補助金等特別積立金6,058,703円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	6,881,950円
土地（その他の固定資産）	141,070,669円
建物（その他の固定資産）	139,188,302円
施設設備積立資産（定期預金）	600,000円
施設設備積立資産（定期預金）	600,000円
施設設備積立資産（定期預金）	10,000,000円
施設設備積立資産（定期預金）	8,020,000円
施設設備積立資産（定期預金）	600,000円
退職慰労引当資産（定期預金）	1,840,000円

施設整備積立資産（定期預金）	1,909,275円
施設設備積立資産（定期預金）	8,020,000円
計	318,730,196円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	株式会社沖縄銀行	867,779,831円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	株式会社沖縄銀行	23,537,000円
計		891,316,831円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,693,590,286	815,906,915	877,683,371
建物（その他の固定資産）	451,582,063	123,121,583	328,460,480
構築物	155,050,672	106,897,368	48,153,304
車輛運搬具	39,240,992	20,814,937	18,426,055
器具・備品	172,273,927	144,762,546	27,511,381
機械・装置	256,110,443	35,719,245	220,391,198
ソフトウェア	5,659,863	3,377,303	2,282,560
合 計	2,773,508,246	1,250,599,897	1,522,908,349

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし